



2月のタイ景気は緩やかな回復基調

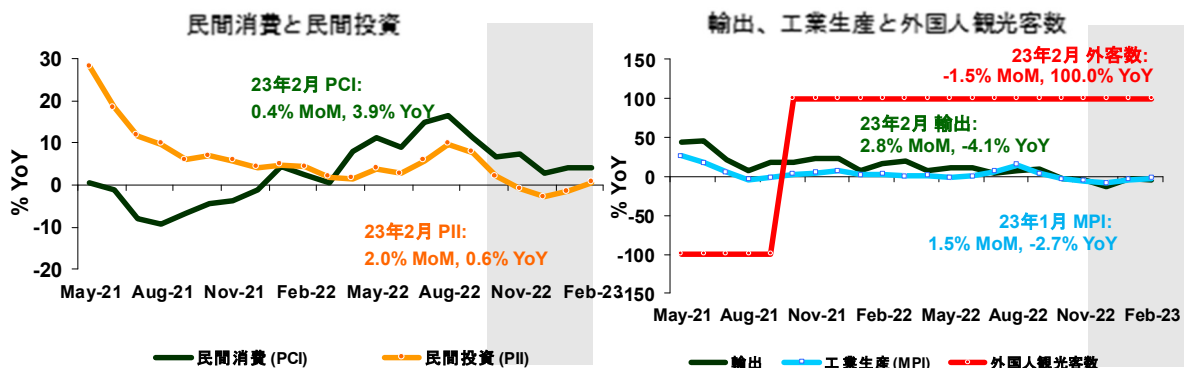
要点

- 2023年2月のタイ経済は緩やかな改善が続いています。民間消費の拡大を背景に、タイ経済の回復を牽引しています。しかしながら、外国人旅行者が前月比でわずかに減少しました。また、輸出停滞の要因で製造業の生産や民間投資を下押ししています。
- 2023年3月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比2.83%上昇し、前月から減速しました。前年同月の急速な物価上昇の反動に加え、エネルギーや卵・乳製品を含めた食品価格の伸び率の鈍化により、22年1月以来15カ月ぶりの低水準となりました。一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比1.75%増で、前月から減速しました。
- カシコリサーチセンターは、2023年のタイ電子製品・部品の輸出額が4.5%減の430億6,500万米ドルになると予測します。世界経済の減速、電子製品の需要縮小、および周辺国との競争激化が重しになるとみています。
- しかしながら、自動車とスマート家電における電子部品の世界需要は依然として拡大していることから、それらの電子部品の取り込みを重視する事業者は成長すると見込まれます。

タイ経済の動向

□ 2023年2月のタイ経済情報

タイ中央銀行が発表した2023年2月の重要な経済指標によると、タイ経済は緩やかな回復基調を続けています。季節的要因によって輸出がやや持ち直したほか、タイを訪れる外国人旅行者の回復を背景に、耐久消費財などの個人消費が改善しています。また、輸出停滞の要因で製造業の生産や民間投資を下押ししています。

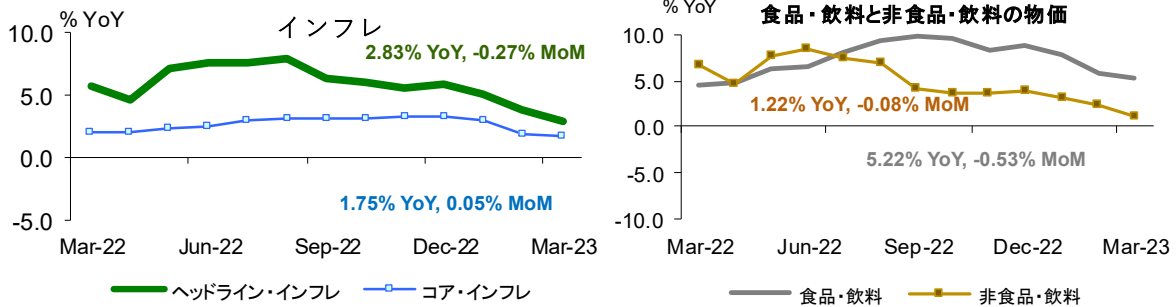


2月の民間消費は前年同月比3.9%拡大し、前月からやや減速しました。サービスが24.0%増と全体を牽引しています。このほか、耐久消費財は4.3%、非耐久消費財が3.4%、半耐久消費財が2.2%の拡大となりました。

一方で、民間投資は、前年同月比0.6%増加しました。機械・設備を中心とした資本財の輸入が2.6%減となったほか、商用車の販売が10.7%減となっています。

2月の輸出は、前年同月比4.1%減の224億米ドルとなりました。輸出は主な仕向け地で需要が停滞していることから悪化が続いています。金を除いた輸出額は1.8%減の222億米ドルでした。しかし、良好な天候にも恵まれたことで、砂糖やパーム原油などの生産が増加し、農産物の輸出拡大につながっています。

工業生産に関しては、前年同月比2.7%縮小しました。輸出の落ち込みが製造業の業績を下押ししています。一方で、外国人観光客が前月に比べマイナス成長となっています。



出所: MoC, KResearch

商務省が発表した2023年3月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比2.83%上昇し、前月から減速しました。前年同月の急速な物価上昇の反動に加え、エネルギーや卵・乳製品を含めた食品価格の伸び率の鈍化により、22年1月以来15カ月ぶりの低水準となりました。

食品・飲料部門は5.22%上昇しました。果物・野菜が12.4%と上昇率が最も高く、それ以外では卵・乳製品が5.99%、米・粉製品が4.93%、総菜類が4.51%、肉・魚が4.40%、非アルコールが4.04%となっています。調味料は1.27%上昇にとどまりました。

一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比1.75%増で、前月から減速しました。

2023年のタイ電子製品・部品の輸出は4.5%減の見通し

カシコンリサーチセンターは、2023年のタイ電子製品・部品の輸出額が4.5%減の430億6,500万米ドルになると予測します。世界経済の減速、電子製品の需要縮小、および周辺国との競争激化が重しになるとみています。

タイは、米中摩擦を受けた日本や韓国企業などによる中国からアセアンなどへの工場移転や、電子部品組み立てのサプライヤー変更などの恩恵を受けています。しかし、2023年には世界経済が後退リスクを抱え、コンピューター需要が縮小サイクルに入り、タイの電子製品・部品の輸出に下押し圧力がかかっています。また、タイは、周辺国、特にベトナムとマレーシアとの電子部品組み立てビジネスの競争も激化していることにも直面しています。

しかしながら、自動車とスマート家電における電子部品の世界需要は依然として拡大していることから、それらの電子部品の取り込みを重視する事業者は成長すると見込まれます。

監修: カシコンリサーチセンター

本資料は情報提供を唯一の目的としており、ビジネスの判断材料とするものではありません。掲載されている分析・予測等は、資料制作時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、予測の妥当性や正確性が保証されるものでもありませんし、商業ないし何らかの行動の為に採用することから発生した損害の責任を取れるものでもありません。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自でご判断ください。